

、同年七月十日「社會政策に關する行政事務統一機關設置建議」として政府に提出し徳川會長益澤副會長は赤田常務理事を伴ひ直接總理大臣に會見して其の必要を強論した。而してこの建議は政府の容れる所となり社會政策に關する行政事務統一の緊要なるを認め、同年九月一日内務大臣所管の下に外局として社會局を新設するに至つた。尚この社會局新設の結果、本會の中央職業紹介局は翌大正十二年四月一日を期して新社會局に併合せらるることとなつたことは既に記した如くである。

### 社會政策に關する行政事務統一機關設置建議

産業の發達と社會事情の變遷とは勞働問題を始めとし各般の社會問題を以て現代に於ける重大緊切の問題

たるに至らぬ之が適當の解決を怠るときは勞資の協調を破り産業の衰頽を招き民心の動搖を生活の不安とを來し遂には社會國家の安寧を脅威するに至らむとす。

之が對策には素より社會各方面の協力を要すと雖も今の時に當りて政府自ら施設するを最も適切とするは又ハ國家の政策を基準として施爲するを最も有効とするの頗る多し。就中勞働保護に關する立法及勞資協調に關する施設に於て然りとす。而して之に關する行政は多岐多端にして専門的研究と統一的施設とに俟つに非ざれば却て問題を錯綜せしめ措置機宜を失するの嫌あるを免れず。是れ歐米諸國に於て勞働問題又は社會政策に關する獨立の一機關を設けたるの殆んど稀